

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんど

が、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成し公表することが義務付けられています。

2019年度決算について

財産目録 2020年3月31日

財産目録は2019年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2019年度の資産総額は270億7千万円、負債総額は17億4千万円で正味財産は253億3千万円となっています。

(単位：千円)

区分		金額
資産額	基本財産	
	土地	121,287.02㎡ 4,668,617
	建物	88,362.26㎡ 12,565,740
	機器備品	22,524点 497,789
	図書	460,324冊 2,315,249
	車輛	2,358
	その他	22,158
	運用財産	
	現金預金	5,890,311
	特定資産	949,039
その他	166,217	
資産総額	27,077,481	
負債額	固定負債	
	長期借入金	0
	退職給与引当金	768,791
	流動負債	
短期借入金	0	
その他	976,804	
負債総額	1,745,595	
正味財産(資産総額-負債総額)	25,331,886	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表 2020年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債および純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2019年度末の資産規模は270億7千万円で、前年度より8千万円の減少となりました。(主要な増減科目)

- 「有形固定資産」については、償却資産の除却処理(建物)および減価償却等により減少となっていますが、構築物(見和

キャンパス)や教育研究用機器備品、図書において増加となっています。

- 「特定資産」については、見和キャンパスA・B棟改築計画に基づき、第2号基本金引当特定資産として組入れを実施したことにより増加しています。

- 「流動資産」については、全体では減少となっていますが、現金預金(繰越支払資金)は増加となっています。

(単位：千円)

区分	2019年度末	2018年度末	増減
有形固定資産			
貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など			
その他の固定資産			
借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など			
流動資産			
現金預金、未収入金、前払金など			
固定負債			
退職給与引当金、学校債(発行している場合)など			
基本金			
■第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額			
■第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額			
■第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額			
■第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額			
区分	2019年度末	2018年度末	増減
資産の部			
固定資産	21,020,952	21,014,543	6,409
有形固定資産	20,049,755	20,265,852	△ 216,096
土地	4,668,617	4,668,617	0
建物	11,869,431	12,206,427	△ 336,996
構築物	696,309	619,085	77,223
教育研究用機器備品	481,115	392,382	88,732
管理用機器備品	16,674	19,731	△ 3,057
図書	2,315,249	2,295,195	20,054
車輛	2,358	611	1,747
建設仮勘定	0	63,800	△ 63,800
特定資産	949,039	724,039	225,000
第2号基本金引当特定資産	947,839	722,839	225,000
第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
その他の固定資産	22,158	24,652	△ 2,494
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	1,578	4,072	△ 2,494
流動資産	6,056,528	6,145,166	△ 88,638
現金預金	5,890,311	5,848,982	41,329
未収入金	135,254	277,720	△ 142,466
前払金	30,963	18,463	12,499
資産の部合計	27,077,481	27,159,710	△ 82,228
負債の部			
固定負債	768,791	740,243	28,547
退職給与引当金	768,791	740,243	28,547
流動負債	976,804	1,205,131	△ 228,327
未払金	67,694	276,184	△ 208,490
前受金	909,110	928,947	△ 19,837
負債の部合計	1,745,595	1,945,374	△ 199,779
純資産の部			
基本金	36,905,427	36,417,958	487,468
第1号基本金	35,572,863	35,310,394	262,468
第2号基本金	947,839	722,839	225,000
第3号基本金	1,200	1,200	0
第4号基本金	383,525	383,525	0
繰越収支差額	△ 11,573,541	△ 11,203,623	△ 369,918
翌年度繰越収支差額	△ 11,573,541	△ 11,203,623	△ 369,918
純資産の部合計	25,331,886	25,214,335	117,550
負債および純資産の部合計	27,077,481	27,159,710	△ 82,228

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

2019年度決算について

資金収支計算書 2019年4月1日から2020年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2019年度の資金収支規模は、115億3千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入43億2千万円、補助金収入9億5千万円、

前受金収入9億円などがあり、支出項目としては人件費支出32億1千万円、教育研究経費支出12億円、管理経費支出3億9千万円などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より4千万円増加し、58億9千万円となりました。

収入の部 (単位:千円)				
科目	2019年度予算	2019年度決算	差異	
補助金収入 <small>国や地方公共団体からの補助金など</small>				
学生生徒等納付金収入	4,342,698	4,324,051	18,646	学生生徒等納付金収入 <small>授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など</small>
手数料収入	92,447	116,486	△ 24,039	
寄付金収入	9,600	7,623	1,977	
補助金収入	965,523	952,884	12,638	
(国庫補助金収入)	326,809	312,595	14,214	
(地方公共団体補助金収入)	530,217	537,387	△ 7,170	
(施設型給付費収入)	108,497	102,901	5,595	
資産売却収入	0	3,422	△ 3,422	
付随事業・収益事業収入	85,235	74,054	11,180	
受取利息・配当金収入	695	676	18	
雑収入	65,194	88,854	△ 23,660	
借入金等収入	0	0	0	
小計	5,561,392	5,568,054	△ 6,662	
前受金収入	844,895	909,110	△ 64,215	前受金収入 <small>翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など</small>
その他の収入	277,720	277,720	0	
資金収入調整勘定	△ 1,030,484	△ 1,069,201	38,717	
前年度繰越支払資金	5,848,982	5,848,982		前年度繰越支払資金 <small>前年度末時点での現預金の残高</small>
収入の部合計	11,502,505	11,534,666	△ 32,160	
支出の部 (単位:千円)				
科目	2019年度予算	2019年度決算	差異	
管理経費支出 <small>教育研究以外の活動のために支出する経費</small>				
人件費	3,299,838	3,155,363	144,474	教育研究経費支出 <small>教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)</small>
退職金支出	44,793	61,827	△ 17,034	
教育研究経費支出	1,314,821	1,202,956	111,864	
管理経費支出	408,740	393,023	15,716	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	218,754	210,168	8,585	設備関係支出 <small>教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など</small>
設備関係支出	182,346	175,026	7,319	
資産運用支出	225,000	225,000	0	
小計	5,694,292	5,423,365	△ 270,926	
その他の支出	302,356	307,147	△ 4,791	
[予備費]	(0)			
資金支出調整勘定	△ 70,537	△ 86,157	15,620	
翌年度繰越支払資金	5,546,395	5,890,311	△ 343,915	翌年度繰越支払資金 <small>当該年度末時点での現預金の残高</small>
支出の部合計	11,502,505	11,534,666	△ 32,160	

※ 百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

活動区分資金収支計算書 2019年4月1日から2020年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正に伴い、資金収支計算書に追加して、新たに作成することになった計算書類です。資金収支計算書を「教育活動による資金収支」

「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動に区分し、それぞれの活動での収支を明らかにします。

科目			金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,324,051
		手数料収入	116,486
		特別寄付金収入	7,233
		経常費等補助金収入	952,816
		付随事業収入	74,054
		雑収入	88,854
	教育活動資金収入計	5,563,497	
	支出	人件費支出	3,217,190
		教育研究経費支出	1,202,956
		管理経費支出	393,023
教育活動資金支出計		4,813,171	
差引	750,326		
調整勘定等	△ 109,145		
教育活動資金収支差額	641,180		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	390
		施設設備補助金収入	68
		施設設備売却収入	3,422
		施設整備等活動資金収入計	3,880
	支出	施設関係支出	210,168
		設備関係支出	175,026
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	225,000
		施設整備等活動資金支出計	610,194
	差引	△ 606,313	
	調整勘定等	868	
施設整備等活動資金収支差額	△ 605,445		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	35,734		
その他の活動による資金収支	収入	受取利息・配当金収入	676
		その他の活動資金収入計	676
	差引	676	
	調整勘定等	4,917	
	その他の活動資金収支差額	5,594	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	41,329		
前年度繰越支払資金	5,848,982		
翌年度繰越支払資金	5,890,311		

※ 百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

教育活動資金収支差額
教育活動資金収支では、本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況を見ることができます。「教育活動」でどの程度キャッシュを生み出せるかが重要となります。

施設整備等活動資金収支差額
施設整備等活動資金収支では、当該年度に施設設備の購入がどの程度あり、財源がどうであったかを見ることができます。

その他の活動資金収支差額
その他の活動による資金収支では、借入金の収支、資金運用の状況など、主に財務活動を見ることができます。

2019年度決算について

事業活動収支計算書 2019年4月1日から2020年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容とこれらの均衡の状態を表します。2019年度の事業活動収入は55億7千万円、事業活動支出は54億5千万円で、1億1千万円の収入超過となりました。

科目		2019年度予算	2019年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,342,698	4,324,051	18,646
		手数料	92,447	116,486	△ 24,039
		寄付金	7,900	7,267	632
		経常費等補助金 (国庫補助金)	965,523	952,816	12,706
		(地方公共団体補助金)	326,809	312,595	14,214
		(施設型給付費)	530,217	537,319	△ 7,102
		付随事業収入	108,497	102,901	5,595
		雑収入	85,235	74,054	11,180
			65,194	88,994	△ 23,800
		教育活動収入計	5,558,997	5,563,671	△ 4,674
	事業活動支出の部	給与	3,299,838	3,155,363	144,474
		人件費	83,464	90,514	△ 7,050
		退職金等	1,832,019	1,724,564	107,454
		教育研究経費 (減価償却額)	517,198	521,572	△ 4,374
管理経費 (減価償却額)		484,047	469,314	14,732	
徴収不能額等		75,307	76,291	△ 984	
教育活動支出計	5,699,368	5,444,756	254,611		
教育活動収支差額	△ 140,371	118,914	△ 259,285		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	695	676	18
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	695	676	18
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	695	676	18		
経常収支差額	△ 139,676	119,590	△ 259,266		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	3,422	△ 3,422
		その他の特別収入 (施設設備寄付金)	1,700	7,102	△ 5,402
		(施設設備補助金)	1,700	390	1,310
		(施設設備補助金)	0	68	△ 68
	特別収入計	1,700	10,525	△ 8,825	
	支出の部	資産処分差額	1,394	12,566	△ 11,172
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,394	12,566	△ 11,172
	特別収支差額	306	△ 2,040	2,346	
	[予備費]	(0)		30,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 169,370	117,550	△ 286,920		
基本金組入額合計	△ 298,636	△ 487,468	188,832		
当年度収支差額	△ 468,006	△ 369,918	△ 98,087		
前年度繰越収支差額	△ 11,203,623	△ 11,203,623	0		
基本金取崩額	616,000	0	616		
翌年度繰越収支差額	△ 11,671,013	△ 11,573,541	△ 97,471		
(参考)					
事業活動収入計	5,561,392	5,574,873	△ 13,481		
事業活動支出計	5,730,762	5,457,323	273,438		

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

教育活動収支差額
教育活動収支では、経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができます。

教育活動外収支差額
教育活動外収支では、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。

経常収支差額
経常収支差額では、経常的な収支のバランスを見ることができます。

特別収支差額
特別収支では、資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができます。

基本金組入前当年度収支差額
基本金組入前当年度収支差額では、毎年度の収支バランスを見ることができます。(従来の帰属収支差額に相当します。)

当年度収支差額
当年度収支差額は、従来の消費収支差額に相当します。

各種比率等一覧

【経営の状況】事業活動収支計算書関係比率(法人全体)

算式(*100)	0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。			
人件費		60.6	
経常収入		61.7	
			58.3
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。			
教育研究経費		34.2	
経常収入		31.4	
			31.0
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。			
管理経費		10.0	
経常収入		8.7	
			8.4
事業活動収支差額比率(帰属収支差額比率) 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。			
基本金組入前当年度収支差額		-5.1	
事業活動収入		-1.8	
			2.1
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。			
学生生徒等納付金		75.1	
経常収入		74.2	
			77.7
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。			
補助金		18.1	
事業活動収入		17.6	
			17.1
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどの程度基本金に組入れたかを示す。			
基本金組入額		7.0	
事業活動収入		7.3	
			8.7

【財政の状況】貸借対照表関係比率(法人全体)

算式(*100)	0%	100%	200%	300%	400%	500%	600%	700%
純資産構成比率(自己資金構成比率) 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。								
純資産		93.4						
総負債+純資産		92.8						
								93.6
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えていることを示す。								
固定資産		83.2						
純資産		83.3						
								83.0
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。								
流動資産							572.2	
流動負債							509.9	
								620.0
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。								
総負債		6.6						
総資産		7.2						
								6.4
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。								
基本金		100.0						
基本金要組入額		100.0						
								100.0

財務状況総括

2019年度決算における事業活動収支では、事業活動全体において、事業活動収入計が55億7千万円、事業活動支出計が54億5千万円となり、基本金組入前当年度収支差額(従前の帰属収支差額)は1億1千万円の収入超過となりました。

事業活動収入での予算対比では、自己財源である学生生徒等納付金収入や補助金収入が予算額を下回ったものの、手数料収入など教育活動収入での増収や特別収入での施設設備寄付金、現物寄付等もあり、予算額を上回る事業活動収入となりました。事業活動支出では、各所改修や修繕工事、パソコン教室やネットワークシステムの更新など、多くの経費を投入しましたが、継続的な経費抑制の効果もあり、主要項目である人件費や教育研究経費、管理経費では予算額を下回り、事業活動支出で2億7千万円の減額となりました。

2019年度においては、予算対比での事業活動収支差額の改善

だけでなく、決算においても収入超過となり、収支均衡化が図れた結果となりましたが、安定した財務基盤の実現には引き続き適正な予算配分や執行管理など課題が残ります。一方で、本学はここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、総合的な財務比率において、総負債比率6.4%(前年度7.2%)、固定比率83.0%(前年度83.3%)、短期的支払能力を示す流動比率620.0%(前年度509.9%)、経営の安定性を示す純資産構成比率93.6%(前年度92.8%)から見ると健全な経営が行われていると言えます。

本学では、さらなる支出の適正管理を図るとともに、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の維持、地域貢献につながる優れた研究の推進を実現するために今後も健全で持続性のある財務基盤の確立を目指して取り組んでまいります。